

第33回東北家畜衛生協議会検討会

平成17年10月27、28日の両日、山形県山形市のウェルサンピア山形にて、第33回東北家畜衛生協議会を開催した。本協議会は動物衛生研究所七戸研究施設長を会長とし、各県畜産主務課と畜産協会等団体の運営委員からなる委員会により運営され、事務局を七戸研究施設が担っている。本協議会の主活動として毎年1回開催する検討会は動物衛生研究所七戸研究施設と共催で、東北地域の畜産振興、畜産物の安全安心を支える家畜衛生技術の向上を目指し、家畜保健衛生所の獣医職員を中心に大学、動物検疫所、家畜改良センター等の関係機関から約100名の参加者を得て、開催されている。

本年の検討会は、春先からの中国での口蹄疫流行等の情勢を踏まえて検討会テーマを「海外病発生に備えて - 広域での家畜防疫体制 - 」とし、当所九州支所津田知幸臨床ウイルス研究室長にわが国を含め東アジアで頻発した口蹄疫の防疫対応を踏まえた基調講演「海外病防疫に備えて（防疫措置のポイント）」、鹿児島県肝属家畜保健衛生所轟木淳一防疫課長に実際の防疫現場の最前線に身を置いた経験を「養豚密集地における豚コレラ疑似患畜の発生とその防疫」と題して特別講演で紹介していただいた。引き続き岩手県、秋田県、山形県、宮城県から豚コレラや高病原性鳥インフルエンザ等に備えた防疫体制、危機管理体制整備に係る報告・紹介が行われ、総合討議を含めて約半日の短い時間であったが参加者からは有意義な企画であったとの評価をいただいた。わが国の家畜衛生界は2000年の口蹄疫発生以降、BSE、高病原性鳥インフルエンザ、豚コレラ疑似患畜等の事例の経験を通じて、多くのことを学び、各県とも危機管理体制の重要性を認識し、組織的な家畜防疫体制やマニュアル等の整備を進めている。一方で現実の経験談が示唆することは、防疫現場での膨大な業務量・忙しさ等から来る混乱の中にあっても家畜防疫を成功させてきたものは現場の家畜防疫員一人一人の役割を認識した上での高い能力であり、「一人一人が主役になる」、「そのためには各人が何をしなければならぬか」ということを再確認する良い機会となった。

第2日目は、トピックとして当所七戸研究施設坪井孝益環境衛生研究室長から「牛ウイルス性下痢ウイルス研究の最前線 - その病原性と診断法について - 」と題して、牛ウイルス性下痢・粘膜病の特性と家畜衛生上の重

要性、マクロ、ミクロの両視点からのウイルスの感染様態、様々な診断法の特徴などをまとめた講演が行われた。引き続き各県からの事例報告の中では高病原性鳥インフルエンザの監視体制強化の中で起きた鶏舎に隣接する畑の土壌消毒の関与が疑われる採卵鶏の大量死事故など興味深い事例が紹介され、病性鑑定にあたっての注意事項など参加者にとって有効な情報提供となった。

国や地方自治体が担う家畜衛生行政は、その意思決定に科学的合理性が求められる技術行政であり、家畜衛生分野で唯一の国立試験研究機関の性格を維持する動物衛生研究所がその一翼を担い、家畜衛生行政を技術的に支援する立場にあることは明確である。こうした中で、七戸研究施設は家畜衛生試験場東北支場時代から引き続き、僅かな職員ながら職責を自覚し、多大な努力を払い事実上東北家畜衛生協議会を主催し、東北地域の家畜衛生職域の獣医技術者の技術、知識の向上を支え、畜産の振興に貢献してきた。前段にも述べたが、家畜衛生には完成度の高い組織的な対応が求められる一方、個々の家畜防疫員（獣医技術者）の高度な知識と技術を抜きにしては語れないことから参加する側のニーズも大きく、本協議会は、長きにわたり多くの参加者の熱意によって活発な活動を維持してきたと考えている。他方、各県の運営委員との協議の中では、財政状況が厳しい中で効率性が求められ、同じ会議（協議会）に同じ事務所（家畜保健衛生所）から複数の職員を同時に参加させることの説明の難しさが指摘され、参加人員も少しずつ減少傾向にあるようにも見える。

今年、第33回目の協議会を無事開催することができた。本協議会は動物衛生研究所七戸研究施設の地域貢献の重要な柱として、ニーズに即した内容を模索しながら今後も発展させたいと考えている。しかし、これは動物衛生研究所の努力だけではなし得ないことを改めて気付かされると同時に、逆説的だが動物衛生研究所が最大限の努力を払わなければ、諸般の情勢が厳しさを増す中で各県関係者の協議会を我が事としての努力も協力も得られないのではないかと考えている。最後に、本協議会開催に当たりご苦勞をお掛けした全ての関係者にこの場をお借りして感謝申し上げます。

（七戸研究施設長）